



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年3月14日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1758 URL https://www.taiyoukiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 行正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 庄田 政義 (TEL) 052-362-6351
 定時株主総会開催予定日 2025年4月23日 配当支払開始予定日 2025年4月24日
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	13,482	△7.5	170	△24.5	244	△22.1	229	8.3
2024年1月期	14,571	△0.9	225	△71.7	314	△66.6	212	△65.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	115.51	—	2.6	2.1	1.3
2024年1月期	107.96	—	2.4	2.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 一百万円 2024年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	11,530	8,842	76.7	4,445.16
2024年1月期	11,640	8,715	74.9	4,381.32

(参考) 自己資本 2025年1月期 8,842百万円 2024年1月期 8,715百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	371	△437	△217	2,970
2024年1月期	858	△343	△497	3,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	35.00	35.00	69	32.8	0.8
2025年1月期	—	0.00	—	50.00	50.00	99	43.3	1.1
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		25.7	

3. 2026年1月期の業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	3.8	560	229.2	635	159.5	425	85.0	213.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期	2,458,800 株	2024年1月期	2,458,800 株
② 期末自己株式数	2025年1月期	469,638 株	2024年1月期	469,638 株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	1,989,162 株	2024年1月期	1,965,694 株

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は2025年3月18日に本社(名古屋市中川区)にて機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、景気は一部に足踏み感が残るものの、緩やかな回復傾向となっており、先行きについても雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復傾向が続くものと思われます。しかしながら、国内における物価上昇や不安定な国際情勢など経済動向の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界につきまして、設備投資、住宅建設、公共投資ともに底堅く推移することが予想され、受注環境は比較的堅調な状況が続くものと思われます。しかしながら建設資材価格や人件費の高騰、建設従事者の不足など、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社は経営理念として「働いて良かったといえる職場づくり」「社会に存在価値のある職場づくり」、経営スローガンとして「建設で拓く豊かな都市づくり」「職域で自己を磨く人こそ建設人」を掲げ、専門工事業者として安全・良質な工事施工を目指し、お客様に良質な成果物を責任持って提供することとを重大な使命として進んでまいりました。

特殊土木工事等事業は、都市再開発事業での計画の見直しや着工の遅れから受注高、売上高に影響を受けました。また、硬質地盤による難解な施工条件から工期延長と機械の故障、人員増員等により、予算を大幅に超える不採算工事を計上いたしました。住宅関連工事事業では、地盤改良工事の大型案件と新規顧客からの受注に注力いたしました。環境関連工事事業につきましては太陽光発電設備構築と土壌浄化工事を順調に新規受注することができました。建築事業では、着実に受注を重ねることができましたが、下請施工会社の破産手続により工期延長と新たな下請け契約締結により、関連するマンション建築に係る支出が、予算を大幅に超過する結果となりました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、134億82百万円（前年同期比7.5%減）となりました。損益につきましては、営業利益は1億70百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益は2億44百万円（前年同期比22.1%減）、法人税等調整額として△6百万円を計上したため、当期純利益は2億29百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当事業年度の完成工事高は52億68百万円（前年同期比24.2%減）となり、セグメント利益は1億81百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

住宅関連工事事業における当事業年度の完成工事高は45億73百万円（前年同期比5.4%増）となり、セグメント利益は1億21百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

環境関連工事事業における当事業年度の完成工事高は13億72百万円（前年同期比43.2%増）となり、セグメント利益は1億61百万円（前年同期比85.7%増）となりました。

建築事業における当事業年度の完成工事高は22億23百万円（前年同期比2.2%減）となり、セグメント損失は3億17百万円（前事業年度はセグメント損失2億55百万円）となりました。

機械製造販売等事業における当事業年度の売上高は4百万円（前年同期比21.2%減）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期比157.8%増）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当事業年度の売上高は39百万円（前年同期比13.6%減）となり、セグメント利益は22百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

セグメント	売上高(百万円)	前年同期比増減(%)
特殊土木工事等事業	5,268	△24.2
住宅関連工事事業	4,573	5.4
環境関連工事事業	1,372	43.2
建築事業	2,223	△2.2
機械製造販売等事業	4	△21.2
再生可能エネルギー等事業	39	△13.6
合計	13,482	△7.5

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産の期末残高は、前事業年度と比べ1億9百万円減少し、115億30百万円となりました。流動資産は前事業年度と比べ3億3百万円増加し、76億4百万円となりました。また固定資産は前事業年度と比べ4億13百万円減少し、39億26百万円となりました。負債は前事業年度と比べ2億36百万円減少し、26億88百万円となりました。純資産は前事業年度と比べ1億26百万円増加し88億42百万円となりました。なお、自己資本比率は76.7%(前事業年度末74.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前事業年度末残高に比べ2億84百万円減少しました。

この結果、当事業年度末残高は29億70百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、3億71百万円(前事業年度は8億58百万円の収入)となりました。この主な要因は、売上債権の回収による収入2億40百万円と仕入債務1億69百万円が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、4億37百万円(前事業年度は3億43百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億58百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、2億17百万円(前事業年度は4億97百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出1億33百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期
自己資本比率	72.4	74.5	70.8	74.9	76.7
時価ベースの自己資本比率	31.8	31.3	30.5	34.4	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△50.0	11.0	227.2	33.5	37.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△118.8	311.2	311.2	273.1	209.2

指標の算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュフローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、建設業の構造的課題である建設技能労働者の不足と高齢化が慢性的になる中、労務人件費の上昇や建設資材価格の高騰に伴う顕著な建設コストアップの継続(収益圧迫と下請構造下の価格転嫁、日建連調査では最近の48か月間で23～27%上昇)や、2024年度改正の時間外労働上限規制に対応する生産性向上の必要性及び、売り手市場の求人活動において初任給や賃金を大幅引上げている大手との格差拡大(若手人材の確保と離職防止)など厳しい状況が続いております。

また、当社の事業ウエイトが高い主要マーケットの動向については、特殊土木工事等事業では自然災害予防復旧工事を含む各種インフラ更新需要の持続、住宅関連工事業では長期的少子高齢化に伴う横ばい漸減傾向、環境関連工事業では再生可能エネルギー分野(太陽光発電、洋上風力発電)の環境配慮型建設への移行、主に中規模マンション建設を担う建築事業では一定ニーズ堅調と予想しています。

このような経営環境とマーケット動向をふまえて、この度、当社は新たに中期経営計画(第59期～第61期、2025年2月～2028年1月)を策定しました。環境サステナブル経営を長期ビジョンとする「安定成長・100年企業」の礎を築く3年間と位置付け「たゆみない付加価値の提案・提供」を計画の基本方針としました。その下に、「人財の確保・育成(技術の伝承)」と「更なるイノベーション」の基本戦略を実行することで、今後の成長に繋げてまいります。また、経営数値目標としては、計画の最終年度61期(2028年1月期)に売上高150億円、営業利益7.5億円、ROE 6%、DOE 1.5%を設定しました。

なお、利益については、第57期・第58期と2期連続した低調を喫緊の課題と捉え、好調決算した第56期(2023年1月期)並み水準への早期V字回復をめざします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,556,721	3,272,716
受取手形	62,138	65,893
電子記録債権	326,642	417,199
完成工事未収入金	1,174,722	897,224
契約資産	1,761,189	2,185,837
売掛金	5,531	4,484
有価証券	49,853	302,205
未成工事支出金	26,066	50,613
販売用不動産	-	152,583
原材料及び貯蔵品	41,126	37,589
前渡金	131,041	73,378
前払費用	25,280	26,280
短期貸付金	47,796	-
その他	92,229	118,040
流動資産合計	7,300,339	7,604,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	457,584	457,584
減価償却累計額	△371,158	△379,120
建物(純額)	86,426	78,464
構築物	148,589	154,368
減価償却累計額	△84,809	△89,192
構築物(純額)	63,779	65,176
機械及び装置	6,299,623	6,297,773
減価償却累計額	△5,232,766	△5,508,831
機械及び装置(純額)	1,066,857	788,941
車両運搬具	22,859	22,859
減価償却累計額	△22,400	△22,859
車両運搬具(純額)	458	0
工具、器具及び備品	43,068	40,516
減価償却累計額	△40,593	△38,033
工具、器具及び備品(純額)	2,474	2,482
土地	952,500	1,000,729
リース資産	78,400	78,400
減価償却累計額	△57,807	△64,676
リース資産(純額)	20,592	13,723
建設仮勘定	50	22,484
有形固定資産合計	2,193,139	1,972,001
無形固定資産		
ソフトウェア	11,060	9,713
特許権	3,774	2,508
その他	4,606	4,606
無形固定資産合計	19,441	16,828

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789,385	1,566,492
出資金	120	120
破産更生債権等	262,913	262,913
長期前払費用	7,605	8,165
投資不動産（純額）	166,308	164,268
会員権	47,544	47,544
保険積立金	95,247	99,251
繰延税金資産	20,573	40,140
その他	34,405	45,552
貸倒引当金	△296,678	△296,678
投資その他の資産合計	2,127,425	1,937,769
固定資産合計	4,340,006	3,926,599
資産合計	11,640,346	11,530,646
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,166	12,502
電子記録債務	781,043	513,909
工事未払金	812,243	1,207,212
1年内返済予定の長期借入金	133,332	111,112
リース債務	14,831	15,523
未払金	28,133	32,733
未払費用	84,990	90,271
未払法人税等	17,574	45,577
未払消費税等	-	51,440
契約負債	43,519	53,537
預り金	37,580	41,094
前受収益	941	-
工事損失引当金	64,390	14,892
完成工事補償引当金	392	-
賞与引当金	46,418	50,452
設備関係電子記録債務	302,610	4,121
流動負債合計	2,386,167	2,244,380
固定負債		
長期借入金	111,112	-
リース債務	28,128	12,604
退職給付引当金	278,735	302,056
役員退職慰労引当金	117,060	125,480
資産除去債務	3,990	3,990
固定負債合計	539,026	444,131
負債合計	2,925,193	2,688,511

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
その他資本剰余金	108,190	108,190
資本剰余金合計	448,890	448,890
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,304	11,304
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	4,665,412	4,825,556
利益剰余金合計	8,020,792	8,180,935
自己株式	△738,572	△738,572
株主資本合計	8,187,410	8,347,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	527,742	494,580
評価・換算差額等合計	527,742	494,580
純資産合計	8,715,153	8,842,134
負債純資産合計	11,640,346	11,530,646

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高		
完成工事高	14,519,941	13,437,899
兼業事業売上高	51,706	44,198
売上高合計	14,571,648	13,482,097
売上原価		
完成工事原価	13,209,450	12,306,141
兼業事業売上原価	23,210	21,238
売上原価合計	13,232,660	12,327,379
売上総利益		
完成工事総利益	1,310,491	1,131,758
兼業事業総利益	28,496	22,959
売上総利益合計	1,338,988	1,154,717
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,247	86,543
従業員給料手当	319,537	312,015
賞与引当金繰入額	11,793	11,941
退職金	344	-
退職給付費用	△358	8,337
役員退職慰労引当金繰入額	9,800	9,420
法定福利費	52,556	58,045
福利厚生費	25,302	25,427
修繕維持費	2,114	1,249
事務用品費	27,994	30,422
通信交通費	35,908	34,244
動力用水光熱費	6,881	6,886
広告宣伝費	14,613	18,123
貸倒引当金繰入額	250,413	-
交際費	16,651	13,447
寄付金	830	501
地代家賃	47,180	46,070
減価償却費	9,942	10,085
租税公課	31,443	30,469
研究開発費	52,286	54,433
保険料	3,151	3,618
業務維持費	-	137,000
雑費	106,036	86,301
販売費及び一般管理費合計	1,113,672	984,585
営業利益	225,316	170,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業外収益		
受取利息	3,718	3,449
受取配当金	36,154	44,422
保険解約返戻金	24,537	12,431
受取賃貸料	17,637	15,168
受取保険金	9,758	279
物品売却益	5,337	6,225
特許関連収入	624	-
雑収入	5,407	3,984
営業外収益合計	103,174	85,962
営業外費用		
支払利息	3,101	2,222
賃貸費用	9,991	8,990
雑損失	1,288	191
営業外費用合計	14,381	11,405
経常利益	314,108	244,689
特別利益		
固定資産売却益	2,278	22,399
投資有価証券売却益	-	82,579
特別利益合計	2,278	104,979
税引前当期純利益	316,387	349,669
法人税、住民税及び事業税	171,500	126,240
法人税等調整額	△67,337	△6,334
法人税等合計	104,162	119,905
当期純利益	212,225	229,764

製造原価明細書

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,072,581	15.7	2,428,106	19.7
II 労務費		567,740	4.3	397,036	3.2
(うち労務外注費)		(567,298)	(4.3)	(395,434)	(3.2)
III 外注費		7,051,029	53.4	6,065,983	49.3
IV 経費		3,518,098	26.6	3,415,009	27.8
(うち人件費)		(1,094,696)	(8.3)	(1,136,832)	(9.2)
計		13,209,450	100.0	12,306,141	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【兼業事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,712	20.3	2,935	13.8
II 労務費		687	3.0	470	2.2
III 経費		17,810	76.7	17,832	84.0
計		23,210	100.0	21,238	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	82,457	423,157	114,075	11,304	3,230,000	4,523,734	7,879,114
当期変動額									
剰余金の配当								△70,547	△70,547
当期純利益								212,225	212,225
自己株式の処分			25,733	25,733					
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	25,733	25,733	—	—	—	141,677	141,677
当期末残高	456,300	340,700	108,190	448,890	114,075	11,304	3,230,000	4,665,412	8,020,792

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△434,869	8,323,702	295,969	295,969	8,619,671
当期変動額					
剰余金の配当		△70,547			△70,547
当期純利益		212,225			212,225
自己株式の処分	74,071	99,804			99,804
自己株式の取得	△377,774	△377,774			△377,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			231,773	231,773	231,773
当期変動額合計	△303,703	△136,291	231,773	231,773	95,481
当期末残高	△738,572	8,187,410	527,742	527,742	8,715,153

当事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	456,300	340,700	108,190	448,890	114,075	11,304	3,230,000	4,665,412	8,020,792
当期変動額									
剰余金の配当								△69,620	△69,620
当期純利益								229,764	229,764
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	160,143	160,143
当期末残高	456,300	340,700	108,190	448,890	114,075	11,304	3,230,000	4,825,556	8,180,935

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△738,572	8,187,410	527,742	527,742	8,715,153
当期変動額					
剰余金の配当		△69,620			△69,620
当期純利益		229,764			229,764
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△33,162	△33,162	△33,162
当期変動額合計	—	160,143	△33,162	△33,162	126,981
当期末残高	△738,572	8,347,554	494,580	494,580	8,842,134

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	316,387	349,669
減価償却費	351,430	418,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	250,413	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	324	4,034
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,466	23,321
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,800	8,420
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	55,314	△49,498
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△31,646	△392
受取利息及び受取配当金	△39,872	△47,872
支払利息	3,101	2,222
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△82,579
固定資産売却損益 (△は益)	△2,278	△22,399
契約資産の増減額 (△は増加)	1,094,937	△240,414
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,858	△173,593
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△250,413	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△408,656	169,968
契約負債の増減額 (△は減少)	14,923	10,018
その他	△158,266	40,627
小計	1,203,891	409,787
利息及び配当金の受取額	44,727	53,202
利息の支払額	△3,143	△2,263
法人税等の支払額	△386,724	△89,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,751	371,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△502,000	△502,000
定期預金の払戻による収入	502,000	502,000
有形固定資産の取得による支出	△189,665	△458,367
有形固定資産の売却による収入	2,278	22,400
無形固定資産の取得による支出	△9,730	△2,743
投資有価証券の取得による支出	△115,505	△205,383
投資有価証券の売却による収入	-	90,508
投資有価証券の償還による収入	-	100,182
投資不動産の取得による支出	△900	△1,050
投資不動産の賃貸による収入	14,460	12,904
投資不動産の賃貸による支出	△2,307	△4,572
貸付けによる支出	△47,796	-
保険積立金の解約による収入	25,412	29,555
その他	△19,719	△21,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,473	△437,694

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△133,332	△133,332
自己株式の取得による支出	△378,030	-
自己株式の売却による収入	98,800	-
リース債務の返済による支出	△14,170	△14,831
配当金の支払額	△70,757	△69,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497,489	△217,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,787	△284,005
現金及び現金同等物の期首残高	3,236,934	3,254,721
現金及び現金同等物の期末残高	3,254,721	2,970,716

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	環境関連工事 事業	建築事業	機械製造販売等 事業	再生可能エネル ギー等事業	
売上高							
官公庁	3,615,642	40,625	17,638	—	—	—	3,673,905
民間	3,331,553	4,300,285	940,854	2,273,342	6,000	45,706	10,897,743
顧客との契約から 生じる収益	6,947,195	4,340,910	958,492	2,273,342	6,000	45,706	14,571,648
外部顧客への 売上高	6,947,195	4,340,910	958,492	2,273,342	6,000	45,706	14,571,648
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,947,195	4,340,910	958,492	2,273,342	6,000	45,706	14,571,648
セグメント利益 又は損失(△)	211,108	154,391	86,935	△255,504	266	28,118	225,316

(注) セグメント利益又は損失の合計は損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	環境関連工事 事業	建築事業	機械製造販売等 事業	再生可能エネル ギー等事業	
売上高							
官公庁	3,743,175	182,776	—	91,500	—	—	4,017,452
民間	1,525,474	4,390,816	1,372,515	2,131,640	4,726	39,471	9,464,644
顧客との契約から 生じる収益	5,268,650	4,573,593	1,372,515	2,223,140	4,726	39,471	13,482,097
外部顧客への 売上高	5,268,650	4,573,593	1,372,515	2,223,140	4,726	39,471	13,482,097
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,268,650	4,573,593	1,372,515	2,223,140	4,726	39,471	13,482,097
セグメント利益 又は損失(△)	181,852	121,471	161,415	△317,433	686,205	22,140	170,132

(注) セグメント利益又は損失の合計は損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	4,381.32円	4,445.16円
1株当たり当期純利益	107.96円	115.51円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益(千円)	212,225	229,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	212,225	229,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,965	1,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	6,947,195	47.7	5,268,650	39.1	△1,678,545	△24.2
住宅関連工事	4,340,910	29.8	4,573,593	33.9	232,682	5.4
環境関連工事	958,492	6.6	1,372,515	10.2	414,022	43.2
建築	2,273,342	15.6	2,223,140	16.5	△50,202	△2.2
機械製造販売等	6,000	0.0	4,726	0.0	△1,273	△21.2
再生可能エネルギー等	45,706	0.3	39,471	0.3	△6,235	△13.6
合計	14,571,648	100.0	13,482,097	100.0	△1,089,551	△7.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	6,052,401	43.6	5,573,248	40.2	△479,153	△7.9
住宅関連工事	4,401,625	31.7	4,528,822	32.7	127,196	2.9
環境関連工事	728,086	5.2	1,483,510	10.7	755,423	103.8
建築	2,703,508	19.5	2,262,714	16.3	△440,794	△16.3
機械製造販売等	6,000	0.0	11,612	0.1	5,612	93.5
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	13,891,622	100.0	13,859,907	100.0	△31,714	△0.2

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)		当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,042,798	42.5	2,347,396	44.9	304,597	14.9
住宅関連工事	160,209	3.3	115,439	2.2	△44,770	△28.0
環境関連工事	261,069	5.4	372,064	7.1	110,995	42.5
建築	2,346,446	48.8	2,386,020	45.7	39,573	1.7
機械製造販売等	—	—	6,886	0.1	6,886	—
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	4,810,524	100.0	5,227,805	100.0	417,281	8.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。